

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
0911	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	理財部	管財課	2
1099	市有財産災害復旧事業	理財部	管財課	3
1121	庁舎管理事務	理財部	管財課	4
1121	車両等管理事務	理財部	管財課	5
1121	新庁舎整備事業	理財部	管財課	6
1124	財産管理事務	理財部	管財課	7
1124	公共施設マネジメント推進事業	理財部	管財課	8

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務(車両電動化促進による脱炭素化推進事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
0911					
政策【分野】	豊かな自然と暮らしをつなぐ【環境】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	自然を大事にして、環境にやさしい暮らしをしている		—	○	
施策	脱炭素・循環型まちづくりの推進	根拠法令			
主な取組	温室効果ガスの削減				
目的・背景	【目的】脱炭素社会の実現及び災害時の給電体制の構築。				
対象・内容	【対象】管財課所有の電気自動車(22台 令和8年3月31日時点) 【内容】管財課所有の車両(特種用途除く)のうち25台を5年間でガソリン車から電気自動車へ転換を行う。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	電気自動車購入費		7,711
予算 (千円)	事業費計	15,969	9,417	11,528					
	国費・県費	0	1,650	2,272					
	市債	12,600	0						
	その他	0	0						
	一般財源	3,369	7,767	9,256					
決算 (千円)	事業費計	12,045	8,371			主な取組 内容 【R7】	電気自動車3台購入		
	国費・県費	2,750	1,704						
	市債	0							
	その他	0							
	一般財源	9,295	6,667						
	(執行率)	75%	89%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	電気自動車更新数		目標	10	13	17	25	予定どおり3台更新することができた。	
			実績	10	13				
	累計で増	台	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定どおり3台更新することができた。							
課題	資材不足や物価の高騰により、購入費増額の懸念がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	年度ごとに早期発注を行い、納期が年度をまたぐことの無いよう留意する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	市有財産災害復旧事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
1099					
政策【分野】	安全と安心をつなぐ【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	災害への備えがあり、安心できる		—	—	
施策	その他	根拠法令			
主な取組	その他				
目的・背景	【目的】被災した施設の復旧による早期安全確保を目的とする。 【背景】令和5年6月30日からの大雨で被害を受けた市有地の本復旧に向けた調査・設計や工事等を実施する。				
対象・内容	【対象】市有地(常光寺町溜池跡地、貫之山法面、光洋台法面) 【内容】市有地の被災箇所を復旧するため、復旧工事を行う。 ・常光寺町溜池跡地:災害防止のための工事が完了した。 ・貫之山法面:法面の復旧工事が完了した。 ・光洋台法面:第2期工事に着手した。				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	災害復旧費	項	市有財産災害復旧費	目	市有財産災害復旧費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な経費 (千円) 【R7 決算】	光洋台法面復旧工事(その2)代金(前払金)		15,800
予算 (千円)	事業費計	42,700	56,138	29,339					
	国費・県費	0	0						
	市債	7,000	3,800						
	その他	0	0						
	一般財源	35,700	52,338	29,339					
決算 (千円)	事業費計	21,120	26,737			主な取組 内容 【R7】	常光寺町溜池跡地と貫之山法面の災害復旧工事を行った。		
	国費・県費	0							
	市債	3,200	4,200						
	その他	0							
	一般財源	17,920	22,537						
	(執行率)	49%	48%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和8年度への繰越額:29,339千円		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	0.5	0.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	工事等発注箇所数 (R5災)		目標	1	1	0	0	災害復旧に向けて素早く対応ができたため。	
			実績	1	1				
	現状維持	箇所	達成率	100%	100%				
成果指標	復旧箇所数 (R5災)		目標	1	3	1	1	工事発注後、受託者が現地調査を行った結果、施工範囲が広くなり、図面の作成に時間を要したため目標を下回った。	
			実績	2	2				
	現状維持	箇所	達成率	200%	66%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	令和7年度に発注した工事の復旧作業を予定していたが、工事発注後、受託者が現地調査を行った結果、施工範囲が広くなり、図面の作成に時間を要し達成できなかった。ただし、令和8年度中に目標達成できる見込みであることから、計画は概ね順調に進んでいるため。							
課題	特に無し					今後の方向性	事業終期到来	左記の理由	令和8年度で完了予定のため。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	庁舎管理担当	連絡先	948-6258
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	庁舎管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令			
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】市民や職員にとって安全で快適に利用できる施設を提供する。 【背景】市が行政サービスを円滑に提供するための施設管理。				
対象・内容	【対象】市役所庁舎(本館、別館、第3別館、第4別館) 【内容】市役所庁舎の維持管理				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	維持管理に関する委託料		212,737
予算 (千円)	事業費計	1,017,401	717,108	691,352			光熱水費		121,894
	国費・県費								
	市債	422,100	52,500						
	その他	68,006	82,686	88,532					
	一般財源	527,295	581,922	602,820		工事請負費		65,719	
決算 (千円)	事業費計	919,755	592,611			主な 取組 内容 【R7】	市役所庁舎の維持管理		
	国費・県費								
	市債	366,600	43,200						
	その他	68,777	23,086						
	一般財源	484,378	526,325						
	(執行率)	90%	83%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項	令和8年度への繰越額:70,000千円		
	その他			1.0					
	合計	4.0	4.0	6.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	法定点検 (建築基準法第12条)		目標	3	2	2	3	適正に維持管理できた。	
			実績	3	2				
	現状維持	-	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	予定通り取り組みを実施できた。							
課題	設備機器の老朽化に伴い、更新にかかる維持管理経費の増加					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	設備機器の耐用年数及び点検結果状況を 踏まえて更新を実施する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	車両管理担当	連絡先	948-6753
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	車両等管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	自動車六法、松山市財務会計規則		
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】市有自動車の適正管理、事故防止、安全運転の周知啓発。 【背景】市有自動車の安全運行の徹底、交通事故時の適正な賠償と早期かつ円満な解決。				
対象・内容	【対象】市有自動車(825台 令和8年3月31日時点) 【内容】市有自動車の維持管理(自動車継続検査、定期点検の実施、自動車損害賠償責任保険の加入) 市有自動車の適切な利用に関する安全運転講習会等の実施 市有自動車の交通事故対応(民間保険会社の任意保険加入、相手方の損害を補償) 官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両など)の売払い				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	自動車保険料		10,379
予算 (千円)	事業費計	62,937	55,779	52,805			自動車重量税		8,745
	国費・県費	0	0				自動車整備料		8,643
	市債	0	0						
	その他	19,000	23,000	21,500					
	一般財源	43,937	32,779	31,305					
決算 (千円)	事業費計	55,364	55,274			主な 取組 内容 【R7】	・市有自動車の適正な維持管理 ・公用車管理システムの運用 ・安全運転講習会等の実施 ・市有自動車の交通事故の対応 ・官公庁オークションを利用した市有自動車(廃車車両等)の売払い		
	国費・県費	0							
	市債	0							
	その他	16,270	31,794						
	一般財源	39,094	23,480						
	(執行率)	88%	99%						
人役	正規職員	4.0	5.0	4.9		特記 事項			
	その他	3.0	2.0	2.0					
	合計	7.0	7.0	6.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	安全運転講習会等の実施		目標	2	4	4	4	計画どおり実施することができた。	
			実績	2	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	市有自動車による交通事故件数(自損含)		目標	80	68	78	78	職員の安全不確認が要因の交通事故が増加したため。	
			実績	68	78				
	単年で減	件	達成率	118%	87%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	前年度実績と比較し、講習会は目標回数の実施ができたが、事故件数は増加したため。							
課題	交通事故を減少するための講習会の充実					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	事故の傾向や講習会受講後アンケートを実施し、講習会の内容充実に取り組む。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	新庁舎整備担当	連絡先	948-6753
------	-----	-----	-----	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	新庁舎整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
1121					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令			
主な取組	持続可能な行政運営の推進				
目的・背景	【目的】市庁舎の集約建替えて、市庁舎が抱える問題の解決や、行政サービスの向上を図る。 【背景】現在の市庁舎は、本館が昭和40年代に、別館、第3別館及び第4別館が昭和30年代に建設されていて、老朽化が進んでいる。 また、行政需要の多様化による執務スペースの狭あい、バリアフリーなどへの対応が不十分であるといった問題も抱えている。				
対象・内容	【対象】別館、第3別館、第4別館、公営企業局庁舎(本館は継続使用) 【内容】基本構想及び基本計画策定 事業手法調査等の実施 基本設計及び実施設計 対象庁舎の集約建替え				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	事業手法調査・事業者選定支援等業務委託料		36,190
予算 (千円)	事業費計	6,162	65,675	186,410			地盤調査業務委託料		21,918
	国費・県費	0					審査会等への招聘旅費		180
	市債	0							
	その他	5,900	65,500	163,700					
	一般財源	262	175	22,710					
決算 (千円)	事業費計	6,486	58,370			主な 取組 内容 【R7】	・事業手法調査及び事業者選定支援等業務委託(委託先:明豊ファシリティワークス) ・地盤調査業務委託(委託先:東建ジオテック松山支店) ・サウンディング型市場調査の実施 ・松山市新庁舎整備デザインビルド事業者選定審査会条例の制定と審査会の開催		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	5,940	0						
	一般財源	546	58,370						
	(執行率)	105%	89%						
人役	正規職員	4.0	4.0	5.0		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和14年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	事業スケジュールの進捗		目標		100	100	100	サウンディング型市場調査により、事業スケジュールを見直し、最終目標年度を変更した。
			実績		100			
	単年で増	%	達成率		100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	予定どおり、業務委託やサウンディング型市場調査の実施、審査会条例の制定と審査会の開催ができたため。						
課題	基本計画に示す理念・方針を設計に反映し、市民・職員にとって快適に利用できる新庁舎となるよう進めていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、スケジュールに沿って作業を進め、関係者への適切な情報提供と丁寧な説明により、円滑に進めていく。	

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	財産管理担当	連絡先	948-6255
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	財産管理事務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
1124					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		—	—	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令			
主な取組	公共施設マネジメントの推進				
目的・背景	【目的】保有している公有財産の適正な管理及び効果的な活用を図る。				
対象・内容	【対象】本市が保有している公有財産 【内容】1. 公有財産の統括維持管理業務 ・建物等の損害賠償保険に関する事務 ・普通財産の貸付事務及び維持管理事務 2. 未利用地有効活用業務 ・未利用地の調査測量業務 ・未利用地の売却業務				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	建物総合損害共済基金 分担金		26,491
予算 (千円)	事業費計	102,931	69,910	85,565			土橋町住宅解体工事代 金		12,984
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	92,837	29,341	29,551			全国市長会市民総合賠 償補償保険料		5,482
	一般財源	10,094	40,569	56,014					
決算 (千円)	事業費計	82,745	63,356			主な 取組 内容 【R7】	・行政財産の目的外使用許可 ・普通財産の貸付／未利用財産の売却 ・基金の運用 ・公有財産の維持管理		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	75,635	30,996						
	一般財源	7,110	32,360						
	(執行率)	80%	91%						
人役	正規職員	3.0	3.0	3.0		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	0.0					
	合計	4.0	4.0	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	未利用地売却公募回数		目標	2	2	4	4	官公庁オークションや市HP等を活用し、未利用地売却を目標どおり募集することができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	未利用地売却件数		目標	1	1	1	1	インターネットを使った官公庁オークションを活用したことにより、目標件数以上の未利用地を売却することができた。	
			実績	5	3				
	現状維持	件	達成率	500%	300%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	官公庁オークションや市HPを活用し、広く周知することで、未利用市有地の売却につなげることができたため。さらなる売却につなげるため、公募回数を増やすことを目指す。							
課題	売払いや単独利用が困難な財産等、管理経費を要する未利用財産(土地・建物)を保有しているため、それらの有効活用が課題である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	未利用地ごとの性質に沿った有効活用方法を検討する。

令和8年度 松山市事務事業シート（令和7年度実績分）

部局等名	理財部	課等名	管財課	担当G	公共施設マネジメント担当	連絡先	948-6946
------	-----	-----	-----	-----	--------------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	公共施設マネジメント推進事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
1124					
政策【分野】	つなぐを支える【連携】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	市長公約	
政策別未来像	つながりがまちの活力になっている		○	－	
施策	持続可能な行財政運営の推進	根拠法令	松山市公共施設等総合管理計画、松山市公共施設再編成計画		
主な取組	公共施設マネジメントの推進				
目的・背景	【目的】経営的視点から公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。 【背景】本市の公共施設の多くで老朽化が進み、今後の改修・更新に係る費用は大きな負担になると想定されることから、平成29年2月に施設の改修・更新等の中期的な取組みの方向性を示す「松山市公共施設等総合管理計画」及び「松山市公共施設再編成計画」を策定した。				
対象・内容	【対象】本市が所有する公共施設とインフラ施設 【内容】次の3つの取組み方針により、公共施設の「量」・「質」・「コスト」の見直しを図り、安全で安心な公共施設の提供を目指す。 ①施設保有量の最適化(H28年度当初～R47年度末の50年間で施設総量20%削減) ②計画的な保全による長寿命化の推進 ③市民ニーズに対応した資産活用				

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
事業費／財源		令和6年度	令和7年度	令和8年度		主な 経費 (千円) 【R7 決算】	土地払下げに係る境界確 定業務委託料		7,070
予算 (千円)	事業費計	5,582	4,594	39,827			土地払下げに係るシス テム使用料		2,802
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	21,600					
	その他	0	0	0					
	一般財源	5,582	4,594	18,227		土地払下げに係る不動産 鑑定手数料		1,337	
決算 (千円)	事業費計	10,776	11,464			主な 取組 内容 【R7】	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画 の方向性に沿って、次年度に実施する施設 の改修・更新等の案件・内容を精査する。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	10,776	11,464						
	(執行率)	193%	250%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項	決算額が予算額を上回った理由は、土地払 下げに係る境界確定業務委託料及び土地 鑑定手数料の不足によるもの。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和7年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	施設の改修・更新等の優先順位付けの実施回数	目標		1	1	1	1	予定どおり優先順位付けを実施することができた。
		実績		1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
成果指標	施設量削減(▲H28当初・R7末比▲30,300)	目標		—	—	—	—	—
		実績		H28比▲14,392	H28比▲4,650			
	累計で減	m ²	達成率	—	—			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	施設の老朽化等の状況を考慮し、各種計画の方向性に沿って、次年度に実施する施設の改修・更新等の案件・内容を精査した。施設量削減の目標については、目標には届かなかったものの、市民のニーズに合った公共施設が提供できるよう、計画的に老朽化した施設の更新等を進めることができていたため。						
課題	施設の老朽化等の状況に応じて優先順位付けし、順次、施設の改修・更新等に取り組んでいるが、保有施設数が多く、継続して施設の改修・更新等の対応が必要である。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	安全・安心な公共施設が提供できるよう引き続き公共施設マネジメントに取り組む。	